

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.290

2022年3月10日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

2月議会

公立・公的病院の病床削減・再編統合の 中止、医師確保対策などを求める ― 飯塚孝子議員が一般質問 ―



一般質問を行う飯塚孝子議員

日本共産党市議団の飯塚孝子議員は7日、開会中の2月議会で一般質問を行いました。その大要は次の通りです。

◆ ◆ ◆ コロナ禍でも病床を削減する 地域医療構想の見直しを

飯塚議員は、全国世論調査会の調査でも84%が「地域医療構想による病院再編見直しを」と答えているが市長の認識はどうか、同構想の計画段階では想定していなかった事象がコロナ禍で起きているもとで公立・公的病院の病床削減・再編統合は中止するよう国・県に求めるべきではないかと質しました。

また、同構想の具体化を協議する地域医療構想調整会議は、医師会・病院などの関係者のみで住民不在で進められているが、調整会議に関係地域住民の声を反映する

仕組みと丁寧な住民説明会の開催が必要ではないかと迫りました。

中原市長は「将来の医療需要を見据え、中長期的な視点に立った地域医療構想の議論を進めることは重要」と答えるにとどまりました。

野島保健衛生部長は、地域医療構想調整会議について「地域の実情を十分に考慮して議論を進めるよう、昨年末、県市長会を通して県に要望した。引き続き県に働きかけていく」と答弁しました。

◆ ◆ ◆ 医師確保へ新大医学部の 定員増などを求める

飯塚議員は、新潟県の人口当たりの医師数は44位、医師偏在指標は47位と全国最下位であり、医師不足に本格的に手をつけないで、地域医療構想で目先の改革として医師を基幹病院に集約するのでは、医療現場にとっても県民にとっても改善にならないと指摘しました。

国の医学部定員削減計画を撤回し医師を増やすよう国に強く求めること、新潟大学医学部の定員増と他県大学医学部「地域枠」の増を県と協力して働きかけること、公的な「医師派遣制度」を実施するよう国に働きかけることなどを求めました。

野島保健衛生部長は、いずれについても「本市としても、全国市長会を

通じ、国に働きかけていく」との答弁でした。

◆ ◆ ◆ ヤングケアラーに対する 支援の拡充を求める

県が実施したヤングケアラー実態調査によると、新潟市の中学生5・7%、約千人が日常的に家族ケアを担っています。

飯塚議員は、文科省は新年度予算案にヤングケアラー支援に対応できるスクールソーシャルワーカー(SSW)を全中学校区に配置する増額予算を計上しているが、新潟市は現在4人のSSWを増員して、ヤングケアラーに寄り添った支援を行うべきと主張しました。また、福祉と教育の調整役を担う支援の拠点として区役所に「子ども・若者ケアラー相談支援窓口」の設置を求めました。

井崎教育長は、SSWの増員には直接触れず、指導主事6人とSSW4人で対応している。支援体制の整備に努めていく」と答えました。

相談窓口については、小柳こども未来部長が「(各区に)4月から子ども家庭総合支援拠点を設置し、(ヤングケアラーの)早期発見、把握をはかり、支援につなげていく」と答弁しました。

不合理な格差・不安定雇用の 会計年度任用職員の処遇改善を

飯塚議員は、地方自治体で働く臨時・非常勤職員のほとんどが会計年度任用職員に移行し2年たつが、その現状は「いつまでも非正規、いつでも雇止め」の非正規の有期雇用であり、会計年度任用職のフルタイム保育士と正規職の5年目までの年収を比較すると正規職の7割、年額百万円の格差だと指摘。同一資格業務は同一労働同一賃金に格差を是正すべきだと述べました。

また、学校図書館司書等の学期任用者は、年収127万円に過ぎず、その上、職場の健康保険・厚生年金に加入できないため、国保と国民年金の保険料29万円余を差し引けば、自立して普通の生活など不可能だとして、学期任用を廃止し、通年任用に早急に改善するよう求めました。

古俣総務部長は、会計年度任用職員の給与水準は「国の通知に基づき、適正な運用に努めている」と答えるに止まりました。

学校図書館司書等の学期任用者について、池田教育次長は「年金制度改正法の10月施行に伴い、現在の学期ごとに勤務している会計年度任用職員も、健康保険や厚生年金に加入することとなり、切れ目のない健康保険・厚生年金の加入となるよう、通年任用に見直す」と処遇改善につながる答弁を行いました。

